

(平成30年10月28日実施)

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成30年度 (第10回) 会計実務検定試験 管理会計

【1】

1	2	3	4	5	6
コ	ア	シ	ウ	エ	ク

【2】  
問1

問2 (1) 来年度の予定販売数量

(2) 来年度の予定営業利益

(3) 来年度の損益分岐点の販売数量

【3】

問1 (1) A製品の販売数量差異

A製品の販売価格差異

(2) B製品の売上原価数量差異

B製品の売上原価価格差異  
(売上原価単位原価差異)

問2

(a)	(b)	(c)
7,642,000 円	6,694,000 円	820,000 円
(d)	(e)	
2,283,000 円	15,600,000 円	

【4】

直接標準原価計算による損益計算書

(単位：円)

I 売上高		99,000,000
II 標準変動売上原価		
月初製品棚卸高	( 5,760,000 )	
当月製品製造原価	( 63,360,000 )	
合計	( 69,120,000 )	
月末製品棚卸高	( 4,320,000 )	( 64,800,000 )
標準変動製造マージン		( 34,200,000 )
III 標準変動販売費		( 1,800,000 )
標準貢献利益		( 32,400,000 )
IV 変動原価差異		
材料消費価格差異	( 525,000 )	
材料消費数量差異	( △770,000 )	
賃率差異	( △1,251,000 )	
作業時間差異	( 936,000 )	
予算差異	( △417,000 )	
能率差異	( 364,000 )	
変動販売費差異	( 180,000 )	( △433,000 )
実際貢献利益		( 31,967,000 )
V 固定費予算額		
固定製造間接費	( 23,400,000 )	
固定販売費及び一般管理費	( 4,200,000 )	( 27,600,000 )
VI 固定原価差異		
固定製造間接費差異	( △980,000 )	
固定販売費及び一般管理費差異	( 260,000 )	( △720,000 )
営業利益		( 3,647,000 )

【5】

問1 (1) A案を選択した場合の機会原価

600,000 円

(2) 最大の利益をもたらす案と  
その場合の機会原価

C 案

500,000 円

問2 (1) 製品X 1個あたりの貢献利益

1,300 円

製品Y 1個あたりの貢献利益

1,700 円

(2) 製品X 1,000個を追加加工し、製品Yとして販売した方が、

190,000 円

だけ ( 有利 ) ・ 不利 ) である。

(3) 製品Y 1個あたりの最低販売価格

2,810 円

問3 正味現在価値が

319 万円

であり、

( 正 ) ・ 負 ) の値を示している

ので本投資案を採用 ( すべきである ) ・ すべきでない ) 。